

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-①すまい・コミュニティの創造	464,325	48,730	1 被災住宅移転促進宅地整備受託事業 令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の宅地整備等について、県が村から受託し、令和4年12月に工事に着手した。	計画調査費のうち P140～P141
施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出	202,255	193,084	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取組み及び複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりの取組みに対し、総合的な支援を実施した。 (1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりの取組みに対する支援 補助件数69件、補助金額135,193千円の支援を行った。 ① 人口減少対策分野・・・山鹿市の地域団体による菊鹿ワインを支える葡萄栽培ボランティア育成の取組み等 ② 地域の宝さがし分野・・・熊本市の地域団体による地域遺産の発掘と顕彰の取組みや、天草市の地域団体による地域の魅力再発見とSNSを活用した情報発信の取組み等 ③ 起業の誘発分野・・・球磨村の地域団体による氷温技術を活用した特産品開発の取組み等 ④ 交流の促進分野・・・美里町の地域団体による日本一の石段の公式キャラクターを用いたPRの取組みや、御船町の地域団体によるマウンテンバイクの国際大会開催を通じたPRの取組み、高森町による令和5年度の高森高校マンガ学科設置を見据えた情報発信等の取組み等 (2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりの取組みに対する支援 山鹿市及び合志市が連携して実施したeスポーツによる高齢者・障がい者の交流促進の取組みや、荒尾・玉名地域6市町が連携して実施した地域の体験プログラム・温泉・食をテーマとした商品として造成する取組み等、広域連携の取組みについて補助件数9件、補助金額50,400千円の支援を行った。	計画調査費のうち P141
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	306,937	210,600	1 くま川鉄道災害復旧支援事業 国、沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和3年11月に肥後西村～湯前間で部分運行再開、令和5年1月に球磨川第4橋りょうの建設工事に着手した。	企画施設災害復旧費のうち P409

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	273,608	225,226	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(豪雨枠)(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、八代市の地域団体による肥薩線復興に向けての地域資源の調査検討・球磨川第一橋梁の歴史的資産としての保存活動の取組みや、津奈木町の地域団体によるフットパスによる地域間交流促進の取組み、あさぎり町の地域団体によるくま川鉄道の駅を会場に民謡をアレンジした演舞で県民に元気を送る取組み等、補助件数13件、補助金額37,903千円の支援を行った。</p> <p>2 移住定住促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。</p> <p>(1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、オンライン移住相談会等、移住定住者数増加へ向けた施策を実施した結果、2,315人が本県へ移住した。</p> <p>(2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京23区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、62件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、4件の起業支援金を交付した。</p>	計画調査費のうち P140～P141
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	9,450	8,130	<p>1 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 コロナ禍の中、文化芸術活動を実施するための感染防止対策経費を県内の29団体に支援し、県内の文化芸術活動の継続につながった。</p>	計画調査費のうち P141
<p>【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	224,784	201,357	<p>1 くまもとDXグランドデザイン推進事業 「くまもとDXグランドデザイン」のビジョン実現のため、「くまもとDX推進コンソーシアム」を設立。設立から1年間で、参加団体が400を超え、産学行政連携によるDX推進体制を構築することができた。コンソーシアムを中心にセミナー等を通じたDXの機運醸成に取り組むとともに、企業等からの提案を募り、デジタル技術を活用した地域課題の解決事例の創出を図る「DX公募型実証事業」を実施し、農業やヘルスケア等の分野での事例創出につなげた。</p>	人事管理費のうち P126～P127

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			2 ICTを活用した働き方改革等推進事業 働き方改革や業務プロセス改革を推進するため、議会棟の庁内無線LAN環境の構築や全職員への机上用モニター配備を完了。在宅勤務等を可能とするリモートアクセスシステムやオンライン会議システム、業務用チャットツール等の運用をした。	
施策2-③熊本への人の流れの創出	240,654	193,028	1 移住定住促進事業(再掲)(P15に記載) 2 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 関係機関等と連携して認定に向けた支援を行い、3月に「やまがBASE事業協同組合」、「天草市特定地域づくり事業協同組合」、「あさぎり地域づくり協同組合」を特定地域づくり事業協同組合として認定した。	計画調査費のうち P140～P141
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	219,912	208,016	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P14に記載) 2 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) 関係団体や国・県・関係市(荒尾市、宇城市)が連携し、三角小学校と万田小学校の交流事業として小学生ガイドの動画作成等を実施した。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) 関係県・市町が連携し、令和5年度の登録5周年事業の企画を決定した。また、平成28年度に作成したガイドブックを改訂し、関係県・市町の施設や交通施設等へ計1万部を配布したほか、県ホームページへ掲載しPRを図った。	計画調査費のうち P140～P141
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	664,725	629,074	1 立野・黒川地区地域再生等支援事業 黒川地区の地域再生支援について、東海大学旧阿蘇キャンパス用地の有効活用に向け、東海大学、くまもと阿蘇県民牧場(株)及び県の3者で令和3年度に設置した「東海大学旧阿蘇校舎用地の創造的復興検討協議会」において、東海大学旧阿蘇校舎用地の一体的な活用方法の検討を進め、用地活用コンセプト、水源施設の共同利用等について合意を得た。 2 阿蘇草原再生事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) (1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者10人の育成に取り組んだ。また、各団体の火入れ手順についてヒアリングを行い、野焼き作業を安全かつ円滑に行うための「野焼きマニュアル」を作成した。	計画調査費のうち P140～P141

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-③阿蘇地域の振興)			<p>(2) 野焼き再開支援 南阿蘇村中松牧野及び沢津野牧野において、野焼き作業に必要な輪地切り、灌木等の処理を行い、計49haの野焼き再開を支援した。</p> <p>3 持続可能な草原維持システム構築推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 新たな担い手の確保や財源の確保 新たな担い手の確保や草原維持のための財源確保を行うために令和3年度に創設した「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」において、野焼き支援ボランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体を新たに4団体認定した。（令和5年3月末現在24団体）</p> <p>(2) 野焼き作業省力化 輪地切りや野焼きの作業省力化に向け、音声案内や赤外線カメラを搭載したドローンを活用した実証実験を実施した。また、阿蘇市狩尾南山牧野及び南小国町中湯田牧野において恒久防火帯を整備した。</p> <p>4 世界文化遺産登録推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 学術検討 阿蘇世界文化遺産学術委員会を2回開催。また、海外の世界遺産専門家2人を招聘し、阿蘇国際専門家ワーキンググループ及び国際シンポジウムを開催した。</p> <p>(2) 景観保全 阿蘇世界文化遺産登録推進協議会にて開発事業等に係る景観保全対応について検討し、阿蘇地域における「太陽光発電施設の設置に関する景観配慮ガイドライン」を令和5年2月に策定、運用を開始した。</p> <p>(3) 広報 阿蘇郡市内の中学・高校をモデル的に選定し、世界文化遺産登録に向けた理解を深める学習を実施。また、昨年度作成のパンフレットを一部改訂し、阿蘇郡市内を中心に配布した。</p> <p>(4) 国との調整 若手研究者による阿蘇に関する多分野の研究を募集し、成果報告会を実施。また、阿蘇世界文化遺産登録推進に向けた機運醸成のため東京でシンポジウムを開催した。</p> <p>(5) 阿蘇の文化的景観保護推進 阿蘇の世界文化遺産としての価値を根拠づけるための調査事業を実施した。</p> <p>5 地域公共交通復旧・復興事業 南阿蘇鉄道の全線復旧に向け、国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、令和5年3月に第一白川橋りょうをはじめ、復旧工事が全て完了した。</p>	<p>企画施設災害復旧費のうち P409</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
<p>施策2-④「大空港構想」の実現</p>	<p>163,042</p>	<p>80,327</p>	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となり、日本を始めアジア各国の水際対策が緩和されたことから、既存路線の復便及び新規路線誘致（令和5年1月台湾トップセールス、3月の台北チャーター便等）を積極展開。令和5年1月からティーウェイ航空による韓国線の復便により、国際線が再開した。</p> <p style="text-align: center;">【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】 ※令和4年度のみ国速報値</p> <table border="1" data-bbox="913 475 1863 625"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,159,141人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> <td>2,623,904人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>18,885人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,273,381人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> <td>2,642,789人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 令和2年4月1日、熊本国際空港株式会社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始。令和5年3月23日に、熊本地震の創造的復興のシンボルである阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルが供用開始となった。</p> <p>空港機能強化の一環として、同空港から国際航空貨物輸送を可能とするための調査研究業務の他、空港の創造的復興の進捗等を県内外に広くPRする事業を実施した。</p> <p>3 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 TSMCの進出決定を踏まえ、令和3年度から実施していた三里木、原水、肥後大津ルートへの追加調査結果を令和4年9月議会で報告した。11月の空港アクセス検討委員会では、「肥後大津ルートが妥当」との意見がとりまとめられ、JR九州とも「肥後大津ルートに関する確認書」を取り交わした。こうした動きを経て、令和4年12月議会の冒頭で、知事が「空港アクセス鉄道は肥後大津ルート」とすることを表明した。</p>		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	国内線	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	国際線	206,699人	114,240人	0人	0人	18,885人	計	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	<p>計画調査費のうち P140～P141</p>
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																							
国内線	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	2,623,904人																							
国際線	206,699人	114,240人	0人	0人	18,885人																							
計	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	2,642,789人																							
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	<p>26,492</p>	<p>25,414</p>	<p>1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和6年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、96の県内企業等が参加した。</p> <p>令和4年度は奨学金返還で69人、赴任費用等で6人に支援を行った。</p>	<p>計画調査費のうち P140～P141</p>																								

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	353,737	352,671	1 地方公共交通対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。 (2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み 令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に掲げる施策を実施し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築と、乗合タクシーなど各地域のコミュニティ交通の充実が図られた。 (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。	計画調査費のうち P140～P141
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4—①交通体系の最適化	10,253	9,187	1 地方公共交通対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み(再掲)(P19に記載) (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援(再掲)(P19に記載)	計画調査費のうち P140～P141
施策4—②持続可能な地域づくり	1,050,599	676,124	1 地域づくりチャレンジ推進事業(集落サポートプロジェクト事業) 過疎集落等を対象に、住み慣れた地域に住み続けることができるよう、日常生活支援など、集落の維持・活性化に資する取組みを支援した。 (1) 水俣市ドアtoドアオンデマンド乗合タクシー実証事業(水俣市) ・公共交通の統廃合を想定した効率化の検証とドアtoドアによるオンデマンド乗合タクシーによる利便性向上の検証を実施。また、乗合タクシーの運行、予約については先進技術(ICT)を活用し、運行の効率化を図った。 (2) 天水地域乗合タクシー導入準備事業(玉名市) ・AIを活用した配車システムを導入し、効率的で速達性のある乗合タクシーの運行を実施するとともに、運行開始を周知するために広報誌への掲載や説明会を開催し、実証実験を実施した。	計画調査費のうち P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>2 御所浦地域活性化推進事業 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、令和元年度から特別対策として内容を拡充し、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図った。</p> <p>(1) 御所浦地域活性化事業（企画振興部）</p> <p>① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、令和3年度から協力隊を1人配置した。</p> <p>② 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として、以下のイベントやツアーを実施した。 ・化石採集クルージング及び魚釣りツアー（8月1日～10月10日） ・鳥峠を活用したトレッキングイベント（11月、天草市への補助） ・インフルエンサー等を招いたモデルツアー（12月） ・宿泊型マラソン大会及びオンラインマラソン大会（3月）</p> <p>(2) 御所浦航路振興事業（企画振興部）</p> <p>① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。</p> <p>② 御所浦航路利便性強化事業（御所浦～水俣航路） 海上タクシーを週7日（デイリー化）にするための増便支援（天草市への補助）を実施した。</p> <p>③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援（天草市への補助）を実施した。</p> <p>④ 児童・生徒の移動支援事業（御所浦～棚底航路） ・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。</p> <p>⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため、交通系ICカード（チャージ額1万円）を島民に配布し、外出促進支援を実施した。</p> <p>(3) 施設通所等交通費支援事業（健康福祉部） 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、10人（延べ578回）が利用した。</p>	<p>計画調査費のうち P140 ～ P141</p> <p>社会福祉総務費のうち P167 ～ P169</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>5 地域づくりチャレンジ推進事業（地域課題解決プロデューサー人材活用事業）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 支援対象として4団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。</p> <p>6 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和5年度実施計画編」を令和4年7月に策定し、国への提案を行った。</p> <p>7 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト 水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置付け、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) コーディネーター等設置事業 ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等</p> <p>(2) 提案型環境学習フロンティア事業 ・森林や棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等</p> <p>(3) 水俣病教訓発信事業 ・水俣の海の歴史を学ぶ海の生き物の観察会等</p> <p>8 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。</p> <p>(1) 環境配慮型農業推進事業 ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培等</p> <p>(2) 異業種間連携・販路開拓支援事業 ・新商品開発支援(6件)、都市圏物産展の出店(4回)、和紅茶のブランディング等</p> <p>(3) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖・販売支援、アジアカエビ試験養殖、アサリ資源の再生等</p> <p>(4) 水俣・芦北観光応援社事業 ・地域内周遊イベント、情報発信等</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(5) 地元林産材活用推進事業 ・地元林産材の商品開発・PR等</p> <p>(6) 人材育成事業 ・求職者向けスキルアップセミナー等</p> <p>9 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業等を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等</p> <p>(2) 公共空間整備事業 ・水銀フリーの早期実現に向けた水俣市の体育施設等の照明のLED化</p> <p>(3) 低炭素型観光推進事業 ・地域資源(薩摩街道、湯の児など)を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー一造成等</p> <p>(4) 不知火海の美しい海を活用した水俣・芦北地域の魅力発信事業 ・水俣・芦北地域にゆかりがあり、全国的な知名度をもつ「さかなクン」が大使に就任し、当該地域の魅力を「さかなクン」の公式SNS等で国内外に情報発信した。</p> <p>10 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策である「芦北マリンパーク構想事業(芦北町)」や「旧平国小学校跡地利活用事業(津奈木町)」への補助を実施した。</p>	
施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	24,895	17,436	<p>1 くまもと国際音楽祭支援事業 国内外の音楽家による県立劇場でのクラシックコンサートや、人吉市などで復興支援コンサートを行い、熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの県民の心の復興につながった。</p> <p>2 熊本県芸術文化祭推進事業 本文化祭のメインの一つである「くまもと子ども芸術祭」は、玉名地域の児童・生徒148名による舞台11団体、展示体験4団体が参加し、子どもたちの発表の場を確保することができ、次世代を担う子どもたちを主体とした芸術祭が実施できた。また、参加事業として、県内の文化団体が新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで171事業を実施した。</p>	計画調査費のうち P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-③スポーツ・文化による地域活性化)			3 伝統文化等継承対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県内の伝承芸能団体に対し、実態や課題に係る調査を実施。調査結果を踏まえ、市町村が助成を行っている伝承芸能団体に対し、県から追加で補助を行った。	
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進	1,344,731	966,333	<p>1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 令和4年8月に、国と連携して「球磨川水系河川整備計画」を策定し、河道掘削や輪中堤、宅地かさ上げ等の取組みを推進した。また、「緑の流域治水」の理解を深め、更なる取組みの推進につなげるため、動画・立体地図・パンフレット等を作成した。流水型ダムについては、国において、法と同等の環境アセスメントが進められるとともに、県においては、「新たな流水型ダムの事業の方向性・進捗を確認する仕組み」を設置し、第1回会議を令和4年12月に開催した。また、会議後には、新聞広告等を活用し、流水型ダムに関する情報を県民に周知した。</p> <p>2 復旧・復興プランの推進 令和4年7月及び令和5年3月に、「令和2年7月豪雨復旧・復興本部会議」を開催し、創造的復興に向けた課題や展望を共有するとともに、緑の流域治水及び復旧・復興プランについて、県からのたよりや新聞広告等を活用し、広く周知・広報を行った。</p> <p>3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 国・市町村と連携し、各地区の意向を丁寧に把握しながら、被災市町村で進められるまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援した。</p> <p>4 球磨川流域復興基金交付金事業（交付実績：588,441千円） 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧、防災・減災ソフト対策等、被災地や被災者のニーズに対して、地域の特性も加味しながらきめ細かに対応するため、被災市町村に交付金を交付した。さらに、被災地のまちづくりを後押しするため、「復興まちづくり拠点施設整備等支援事業」等、3つの新たな支援メニューを構築した。</p> <p>5 五木村・相良村の新たな振興 (1) 五木村の振興（県交付金決算額：126,225千円） 新たな振興計画の策定に向け、令和4年6月に村民説明会を開催し、知事が緑の流域治水を決断した理由と新たな振興計画の方向性について説明した。また、村の行政座談会等を通して村民の意見を聴取し、令和4年10月に計画案を提示。国・県・村の三者で協議を重ねた。並行して、現行の計画に沿った取組みを着実に推進した。</p>	計画調査費のうち P140～P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)			(2) 相良村の振興 令和4年7月に村民説明会を開催し、知事の村の振興に対する考えと県の取組み等を説明し、村民の意見を聴取した。9月には、村の振興を後押しする体制として「相良村振興推進会議」を設置し、全庁的に村の振興策を検討した。その後、村から提案があった村の振興策に対する県の取組みを取りまとめ、令和5年3月に知事から相良村長に手交した。	
6 その他 (4) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進	7,867	4,089	1 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者11人で構成する「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」の開催(1回)を通じて、施策の主な成果や課題、方向性を明確化し、成果重視の県政運営を図った。 また、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2022」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。 2 県民アンケート調査事業 18歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査(令和4年6月実施：回収率44.4%) ・県民生活や県の取組みに関する意識調査(令和4年6月実施：回収率49.1%)	計画調査費のうち P140～P141
(5) SDGsの推進	15,219	13,309	1 SDGs推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」による登録(第3期606件、第4期296件登録)を行った。併せて、更なるSDGs推進のため、登録証交付式において基調講演等を実施した。 また、SDGsに関する独自の先導的な取組みを行う県内事業者及び地域社会に貢献する優れた取組みを行う個人・団体等を表彰することにより、本県におけるSDGsの取組みのさらなる深化と質の向上を目指すため、くまもとSDGsアワードを実施した。	計画調査費のうち P140～P141